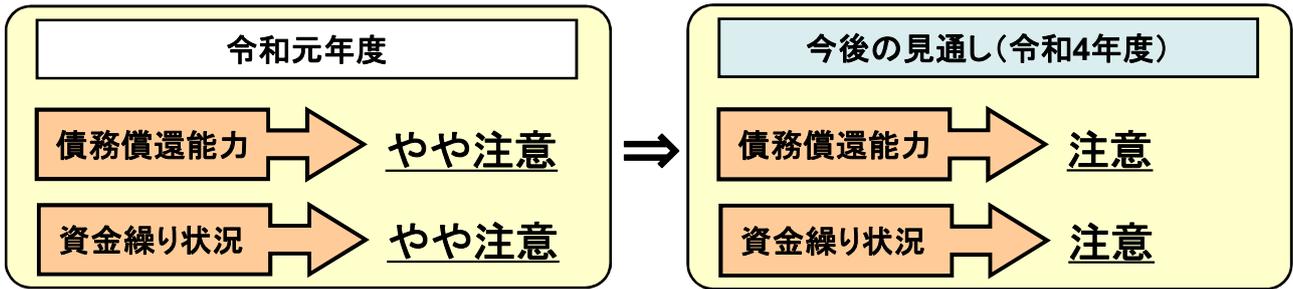


大治町の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R3.2.3 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	7.0月 ↓ 上昇	9.7年 ↓		3.4月
やや注意	18.0月	15.0年 ↓ 長期化	10.0% ↓ 6.0% ↓ 低下	3.0月 ↓ 低下
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

貴町は名古屋市のベッドタウンとして、住宅を求める若い世代の転入が多く、出生率も高いため、人口増加が続いている。また、年少人口の割合が高いことから、町独自で「子ども応援本部」を設置し、出産から義務教育終了までをワンストップ窓口で対応する体制の整備を進めるなど、子育てのしやすい町づくりに注力している。

一方で、近年の行政経常収支をみると、収入面では人口一人当たりの行政経常収入が類似団体平均を大きく下回り、人口増加に伴う地方税収は緩やかな増加に留まっている。財源に限られる中、支出面では物件費や教育・子育て関連の扶助費を中心に行政経常支出は年々増加し、平成28年度以降の行政経常収支率は当方の診断基準(10.0%)を下回って推移している。更には平成29年度以降、小・中学校のトイレ改修工事や空調設備整備、スポーツセンターの天井改修工事などの大型事業が続き、普通建設事業費が高水準で推移したことから、地方債現在高の増加及び積立金等の減少が進んでいる。

こうした中で、今後もスポーツセンターの屋根外壁等改修工事や砂子防災公園整備などの大型事業が予定されているほか、現状の普及率が人口ベースで20%程度に留まる下水道整備に係る繰出金の増加も見込まれるなど、財政基盤の弱体化が懸念される状況にある。

以上の状況を踏まえ、貴町におかれては、中長期的な視点で収支計画を作成し、その下で、安定した税収基盤の確保や支出管理の徹底を図るなどにより、行政経常収支の改善に努められたい。特に大型事業に当たっては、公共施設等総合管理計画に付随する個別施設計画に基づき公共施設等の適正化に取り組むとともに、適正な積立水準の確保や普通建設事業費の平準化を図るなど、計画的な財政運営と財政基盤の強化に努められたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもH30年度

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値	全国平均値	(参考)愛知県平均値
①実質債務月収倍率	4.8月	4.7月	4.9月	6.0月	7.0月	8.7月	8.5月	5.5月
②債務償還可能年数	3.5年	4.4年	5.0年	8.2年	9.7年	9.9年	8.1年	5.9年
③行政経常収支率	11.3%	8.9%	8.0%	6.0%	6.0%	8.0%	10.9%	11.9%
④積立金等月収倍率	4.3月	4.4月	4.3月	3.9月	3.4月	5.4月	7.5月	4.9月